

# 複式簿記・発生主義会計による 新たな公会計制度の導入

## 東京都

人口：12,361,736人

面積：2,102.72 km<sup>2</sup>

### 取組の概要

より効率的・効果的な行財政運営を展開するとともに、都民への一層の説明責任を果たしていくことで、より質の高い都民サービスの提供を目指すことを目的として、従来の官庁会計に複式簿記・発生主義会計の考え方を加えた会計制度を導入した。

- 東京都会計基準により、複式簿記・発生主義による会計処理を統一的に実施
- 財務会計システムにより、従来の官庁会計の処理を行うと同時に、1件1件の予算執行等について複式簿記の処理を行い、多様な財務諸表を迅速かつ正確に作成
- 財務諸表を分析した報告書等を取りまとめるとともに、事務事業評価等の行財政運営の中でも活用

### 取組の紹介

#### 1 取組の背景

東京都は平成10年度決算から「機能するバランスシート」という名称で官庁会計決算を組み替える方式で財務諸表を作成し公表してきた。しかしながら、この手法では財務諸表を迅速に作成できないという問題があった。また、事業ごとに財務諸表を作成することが難しいことから、個々の事業を分析する手段としても一定の限界があった。

そこでこうした問題点を克服するため、平成14年5月に、日々の会計処理の段階から複式簿記・発生主義会計を全庁的に導入することを表明し、平成18年4月に、新たな公会計制度を導入した。

#### 2 取組の具体的内容

##### ① 「東京都会計基準」の策定（平成17年8月）

平成14年9月に、外部の公認会計士などをメンバーとする「東京都の会計制度改革

に関する検討委員会」を設置し、3年弱の検討を経て、東京都の会計に複式簿記・発生主義会計を導入するための具体的・統一的基準を策定した。

行政の特質を考慮しながらも、民間の企業会計原則に準拠することにより、住民にとってわかりやすいものとした。

## ② 財務会計システムの再構築（平成18年3月稼働）

従前の財務会計システムが持つ官庁会計の機能に加え、複式簿記・発生主義会計に必要な機能を備えたシステムとした財務会計システムの再構築を行った。

日々の会計処理の都度、複式情報（予算科目を勘定科目に変換するための情報）を入力することで、官庁会計の処理に連動して自動的に複式簿記・発生主義会計のデータを作成、蓄積し、個々の複式仕訳の修正にも対応可能となっている。

複式情報の入力に当たっては、予算科目から仕訳区分の選択肢の絞込みを行うなど、実務に携わる職員の作業負担ができる限り少なくなるようにしている。

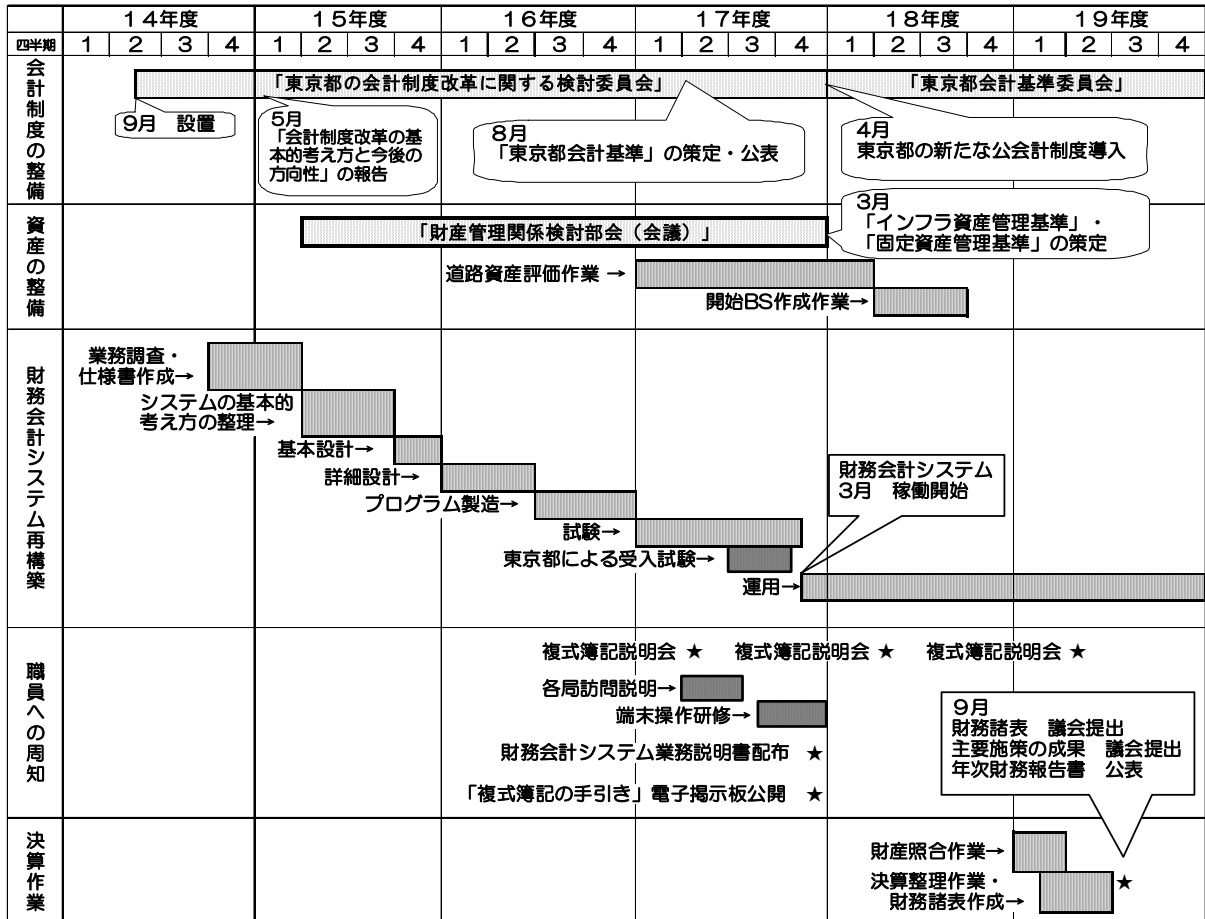
## ③ 財務諸表の公表・議会提出（平成19年9月）

平成18年度決算について、新公会計制度による初の財務諸表を作成し、決算の参考資料として議会に提出した。

また、地方自治法に基づき毎年度決算で議会に提出している「主要施策の成果」の中に、財務諸表から得られる情報を掲載した。

さらに、民間企業におけるアニュアル・レポートに相当する「東京都年次財務報告書」を公表し、都財政をマクロ的に分析している。

東京都の新たな公会計制度の取組みについて



## 東京都会計基準の特色

### ① 民間の企業会計基準に準拠したものであること

→ 民間で一般的に使用されている会計ルールと共通

### ② 行政の特質を考慮したものであること

→ 行政の特質  
・主たる収入である税と行政サービスとの非対価性  
・道路・橋梁など売却が不可能な資産を大量に保有

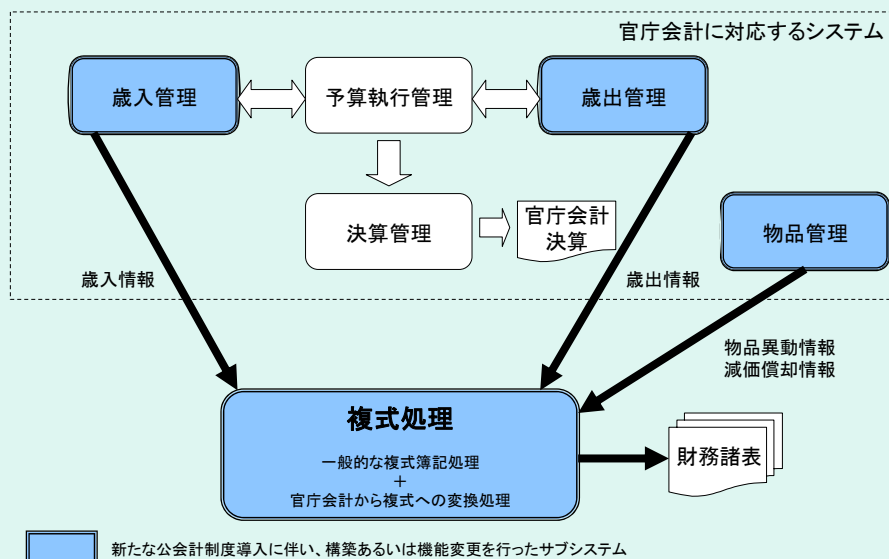
### ③ 財務諸表が住民にとってわかりやすいものであること

→ 企業会計の貸借対照表、損益計算書、  
キャッシュ・フロー計算書に準拠し、比較容易

### ④ 個別の事業改善に活用できる財務諸表であること

→ 事業別の財務諸表を作成

## 財務会計システムへの複式処理の追加



## 3 取組の効果

### ① 財務諸表作成の迅速化

日々の会計処理段階から複式簿記・発生主義会計のデータを蓄積していくことで、これまでの決算組替方式による財務諸表の作成に比べ、作成にかかる期間が3か月

程度短縮された。

## ② 多様な財務諸表の作成

会計別や組織別単位のほか、事業別単位の財務諸表を作成することにより、個別事業や施設ごとのコスト分析が可能となった。

## 4 取組中の課題・問題点

- ・ 東京都では、道路等を除き公有財産等の取得価額を把握していたものの、それが正しく記載されているかを確認する必要がある。また、道路等の資産評価方法の確立や計上基準の整備が必要であった。
- ・ 公有財産や重要物品等の資産額の確定に当たって、財務会計システムで把握している金額と資産管理システムで把握している金額との照合を行ったが、予想以上に負担が大きかった。
- ・ 財務会計システムを操作する際に職員に複式簿記をあまり意識させないようシステム設計を行ったが、それでも日々の会計処理において初歩的な複式簿記の知識を必要とするため、職員向け説明会の開催やマニュアルの整備などを行う必要があった。

## 5 住民（職員）の反応・評価

- ・ 本制度導入当初は、職員からシステム操作等の問い合わせも多かったが、その後はかなり減少した。日々の会計処理においては、職員の負担感はほとんどないとみられる。
- ・ 従来の官庁会計決算では示されなかったストック情報やコスト情報などが明らかになることから、これらの情報を活かして、より効率的・効果的な事業運営を展開していくことを期待する声が寄せられている。

## 6 今後の課題

### ① 財務諸表作成の一層の迅速化・精緻化

財務諸表作成に当たって特に負担の大きかった資産額の照合について、照合作業の迅速化や日々の執行時における財産登録の正確性の向上を図る観点から、システム改善や事務改善が必要である。

### ② 財務諸表の有効な分析手法の検討

自治体の財務諸表に有効な分析手法は未だ十分に確立されていないので、経年変化等を見ながら、行政の特質に応じた分析のあり方の検討が必要である。

### ③ 連結財務諸表の作成

自治体の連結財務諸表の作成に当たっては、会計基準や勘定科目体系の異なる公営企業や外郭団体等の財務諸表をどのように連結するのか、公営企業や外郭団体等に

において作成義務のない資金収支計算書や純資産変動計算書をどのように作成してもらうのかといった問題があり、連結財務4表の作成は困難な状況にある。

## **7 今後取り組む自治体に向けた助言**

正確な財務諸表の作成に当たっては、すべての資産の価格把握が欠かせないが、資産評価には莫大な作業負担が想定されるので、できるだけ早く対応した方が望ましい。

会計制度を変更して財務諸表の作成を試みる場合には、事務処理を担う職員が対応可能なよう制度設計を工夫しかつ研修等を行って新制度を十分周知しないと、実務が回らなくなるおそれがあるので注意が必要である。

今後とも下記のホームページ等を通じて、東京都の新たな公会計制度について積極的に発信していくので、参考にしてください。

### **(参考) 当該取組内容の関連ホームページ**

- ① 東京都の新たな公会計制度（東京都会計管理局ホームページ）  
<http://www.kaikeikanri.metro.tokyo.jp/kaikaku.htm>
- ② 「東京都年次財務報告書」の作成について（東京都財務局ホームページ）  
[http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/press/2007\\_press/20070914\\_toukyoto\\_nenjiza\\_imuhoukokusho\\_no\\_sakusei/nennjizaimuhoukokusho\\_index.htm](http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/press/2007_press/20070914_toukyoto_nenjiza_imuhoukokusho_no_sakusei/nennjizaimuhoukokusho_index.htm)
- ③ 「平成18年度主要施策の成果」の作成について（東京都財務局ホームページ）  
[http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/press/2007\\_press/20070928\\_heisei\\_18\\_nendo\\_shuyousesaku\\_no\\_seika/20070928\\_heisei\\_18\\_nendo\\_shuyoushisaku\\_no\\_seika\\_index.htm](http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/press/2007_press/20070928_heisei_18_nendo_shuyousesaku_no_seika/20070928_heisei_18_nendo_shuyoushisaku_no_seika_index.htm)

**担当部署：会計企画課**